

人口学からみた 北海道の人口動向と地方創生の次のステージ

The recent population development and the next stage
of regional revitalization in Hokkaido, from demographic perspectives

原 俊彦（札幌市立大学 名誉教授） Toshihiko HARA (Sapporo City University)

地域創生次のステージに向けた勉強会（第1回）北海道総合政策部地域創生局

日時：2019年2月28日（木） 13時15分～15時15分（講演時間50分程度）

会場：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前 チューリップ

1

主な内容

1. 地方創生の人口・出生目標（国・北海道・札幌市）と総合戦略
 2. 直近（2017）の北海道市区町村の人口動向
 3. 札幌圏市町村の地域将来推計人口（2017）
 4. 人口学的に見た地方創生の次のステージ
-

2

1. 地方創生の人口目標

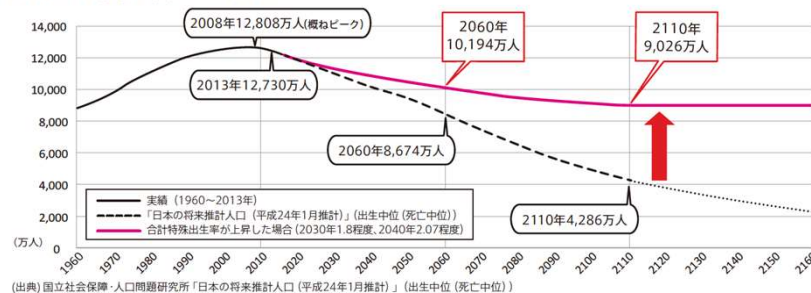
ここでは、全国、北海道、札幌市の「地方創生」人口ビジョンを取り上げ、目標設定や達成条件、総合戦略などを確認する。



3

まち・ひと・しごと創生 長期ビジョンと総合戦略

我が国の人口の推移と長期的な見通し



2060年に1億人程度の人口を確保する。

* 合計特殊出生率 2030年 1.80
2040年 2.07

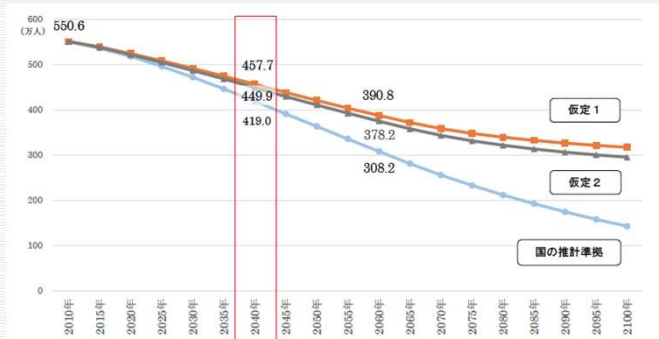
資料: まち・ひと・しごと創生総合戦略
2015 改訂版」の閣議決定について
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>

TFR	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

4

4

北海道の人口ビジョン



仮定1 2040年に458万人

* 合計特殊出生率 2030年 1.80
2040年 2.07

* 社会動態(純移動数)?

2019年: 転出超過を半減
2025年: 均衡(=0)

仮定2 2040年に450万人

* 札幌市の合計特殊出生率のみ

2030年 1.5、2040年 1.8 2050年 2.07

* 社会動態は仮定1と同じ

資料: 北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略

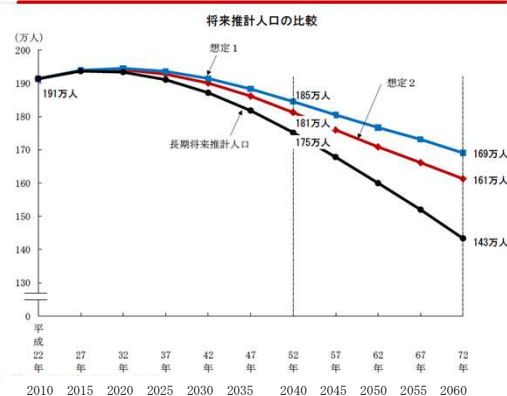
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku.htm>

TFR	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北海道	1.26	1.25	1.26	1.28	1.27	1.31	1.29	1.29

5

5

さっぽろの未来創生プラン 人口ビジョン



想定1 2040年に185万人

* 合計特殊出生率

2030年 1.5 2040年 1.8 2050年

2.07 2030年 1.80

* 社会動態(長期将来推計と同じ)

想定2 2040年に181万人

2040年 1.5 2040年 1.8 2060年

2.07 * 社会動態(長期将来推計と同じ)

資料: さっぽろ未来創生プラン(札幌市版
人口ビジョン・総合戦略)

<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/miraisousei.html>

TFR	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
札幌市	1.09	1.09	1.11	1.14	1.16	1.19	1.16	1.16

6

6

地方版総合戦略

□ 人口移動対策としては

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる

□ 出生力対策としては

- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
-

7

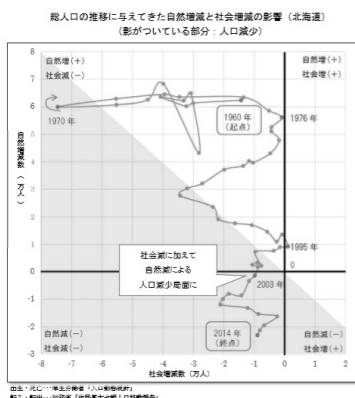
地方創生における人口ビジョンの見通し

- 合計特殊出生率を2030年までに1.80(希望子ども数)、2040年までに2.07(置換水準)に回復させることが、国、地方を問わず、最も重要な達成条件となるが、2015年をピークに横ばいから微減に転じ、2017年現在1.43に留まっている。
 - 国際人口移動や外国人人口の増加は目標にはないが、近年、世界的にも影響力を増しており、国、地方を問わず、今後、この動きにどう対応して行くかが焦点となると思われる。
 - 地方レベルの国内人口移動については、基本的に転入出を0に抑えることが目標とされており、都市圏への集中傾向は止まっていないが、少子高齢化の影響から国内人口移動は徐々に縮小して行くと思われる。
-

8

2. 北海道の直近(2017年)の人口動向

ここでは平成30年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成29年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）を中心に、北海道市区町村の人口動向を分析する。



9

総人口の推移(2017年)

総人口	2017	2018	2017-2018	人口増減率
全国	127,907,086	127,707,259	-199,827	-0.16%
北海道	5,370,807	5,339,539	-31,268	-0.58%
札幌市	1,947,494	1,952,348	4,854	0.25%
札幌市以外	3,423,313	3,387,191	-36,122	-1.06%
日本人人口	2017	2018	2017-2018	人口増減率
全国	125,583,658	125,209,603	-374,055	-0.30%
北海道	5,342,618	5,307,813	-34,805	-0.65%
札幌市	1,936,173	1,940,035	3,862	0.20%
札幌市以外	3,406,445	3,367,778	-38,667	-1.14%
外国人人口	2017	2018	2017-2018	人口増減率
全国	2,323,428	2,497,656	174,228	7.50%
北海道	28,189	31,726	3,537	12.55%
札幌市	11,321	12,313	992	8.76%
札幌市以外	16,868	19,413	2,545	15.09%

北海道の人口減少率は年間3万人余りで、人口減少率も全国より高いが、札幌市のみでは0.25%とプラスであり、逆に札幌市を除くと-1.06%と、激減に近い減少率となっている。

また外国人人口のみでは、プラスであり、北海道全体で12.55%、札幌市以外では15.09%と急増していることがわかる。

10

自然増減(2017年)

総人口	出生数	死亡数	自然増減	自然増減率
全国	964,690	1,347,710	-383,020	-0.30%
北海道	34,340	62,718	-28,378	-0.53%
札幌市	13,971	18,837	-4,866	-0.25%
札幌市以外	20,369	43,881	-23,512	-0.69%
日本人人口	出生数	死亡数	自然動態	自然増減率
全国	948,396	1,340,774	-392,378	-0.31%
北海道	34,204	62,651	-28,447	-0.53%
札幌市	13,883	18,807	-4,924	-0.25%
札幌市以外	20,321	43,844	-23,523	-0.69%
外国人人口	出生数	死亡数	自然動態	自然増減率
全国	16,294	6,936	9,358	0.40%
北海道	136	67	69	0.24%
札幌市	88	30	58	0.51%
札幌市以外	48	37	11	0.07%

北海道の自然増減は年間-2万人余りで、増減率も-0.53%と全国の-0.3%より高いが、札幌市では-0.25%と全国より低い。逆に札幌市を除くと-0.69%とさらに減少率が高くなる。これは出生数が死亡数の約半分しかないためであり、多くの自治体で少子高齢化が進んでいることを示している。

11

社会増減(2017年)

総人口	転入	転出	社会増減	社会増減率
全国				0.14%
北海道	261,552	263,072	-1,520	-0.05%
札幌市	126,354	116,355	9,999	0.50%
札幌市以外	135,198	146,717	-11,519	-0.37%
日本人人口	転入	転出	社会動態	社会増減率
全国				0.01%
北海道	244,814	252,526	-7,712	-0.12%
札幌市	121,169	112,798	8,371	0.45%
札幌市以外	135,172	146,732	-16,083	-0.44%
外国人人口	転入	転出	社会動態	社会増減率
全国				7.10%
北海道	16,738	10,546	6,192	12.30%
札幌市	5,185	3,557	1,628	8.25%
札幌市以外	26	-15	4,564	15.02%

北海道の社会増減は年間 - 1520人、減少率も - 0.05%と、2016年の-3724人-0.07%より小さくなっている。しかし、札幌市では、約1万人の増加であるのに対し、札幌市を除く地域では、マイナス約1万1千人余りであり、札幌市の純増と道内他地域の純減が相殺された結果であることがわかる。増減率も札幌市+0.5%に対し、道内他地域は-0.37%と減少率は高くなり、多くの自治体で転出超過が続いている。また外国人人口のみでは、すべてプラスであり、北海道全体では12.30%、札幌市を除くと15.2%と急増傾向にある。

12

人口増加市区町村(2017年←2016年)

【2017年】人口増加市町村 18市区町村					【2016年】人口増加市町村 21市区町村				
市区町村	人口増加率%	自然増加率%	社会増加率%	外国人人口割合%	市区町村	人口増加率	自然増加率	社会増加率	外国人人口割合
占冠村	15.26	-0.24	15.50	22.69	赤井川村	6.78	-0.43	7.22	9.69
留寿都村	3.80	-0.76	4.56	10.15	倶知安町	2.55	-0.12	2.67	9.39
赤井川村	2.77	-1.14	3.91	12.68	ニセコ町	1.70	-0.18	1.88	7.00
東川町	1.71	-0.59	2.30	3.91	占冠村	1.29	0.00	1.29	11.45
上士幌町	1.44	-0.57	2.01	1.70	東川町	1.02	-0.49	1.52	3.10
ニセコ町	1.19	-0.14	1.32	8.28	留寿都村	0.97	0.31	0.66	7.19
豊平区	0.78	-0.13	0.91	0.66	幌加内町	0.77	-0.58	1.34	0.13
中央区	0.75	-0.10	0.85	1.06	中央区	0.77	-0.10	0.87	1.01
鶴居村	0.51	-0.32	0.83	0.99	音威子府村	0.77	-0.26	1.02	0.51
千歳市	0.43	0.08	0.35	0.59	上士幌町	0.63	-0.84	1.47	1.28
手稲区	0.43	-0.40	0.82	0.27	東区	0.56	-0.09	0.65	0.56
恵庭市	0.42	-0.26	0.68	0.48	千歳市	0.53	0.16	0.37	0.55
西区	0.38	-0.19	0.57	0.36	鶴居村	0.52	-0.12	0.64	0.75
東区	0.32	-0.10	0.42	0.61	北区	0.50	-0.24	0.74	0.97
北区	0.26	-0.24	0.50	1.06	白石区	0.45	-0.08	0.54	0.39
白石区	0.15	-0.16	0.31	0.43	西区	0.34	-0.22	0.56	0.33
標津町	0.13	-0.35	0.48	1.15	豊平区	0.31	-0.10	0.42	0.61
秩父別町	0.12	-1.36	1.48	0.08	恵庭市	0.22	-0.24	0.47	0.40
					手稲区	0.22	-0.38	0.60	0.24
					清田区	0.21	-0.34	0.54	0.38
					東神楽町	0.17	-0.22	0.39	0.24

2017年(2017年1月1日から12月31日)に人口が増加した地域は18市区町村(全体188の約9.5%)であり、2016年(同)の21市区町村(同11.2%)からさらに減少している。また標津町と秩父別町を除く16市区町村は2016年に引き続き2017年も増加した地域である。

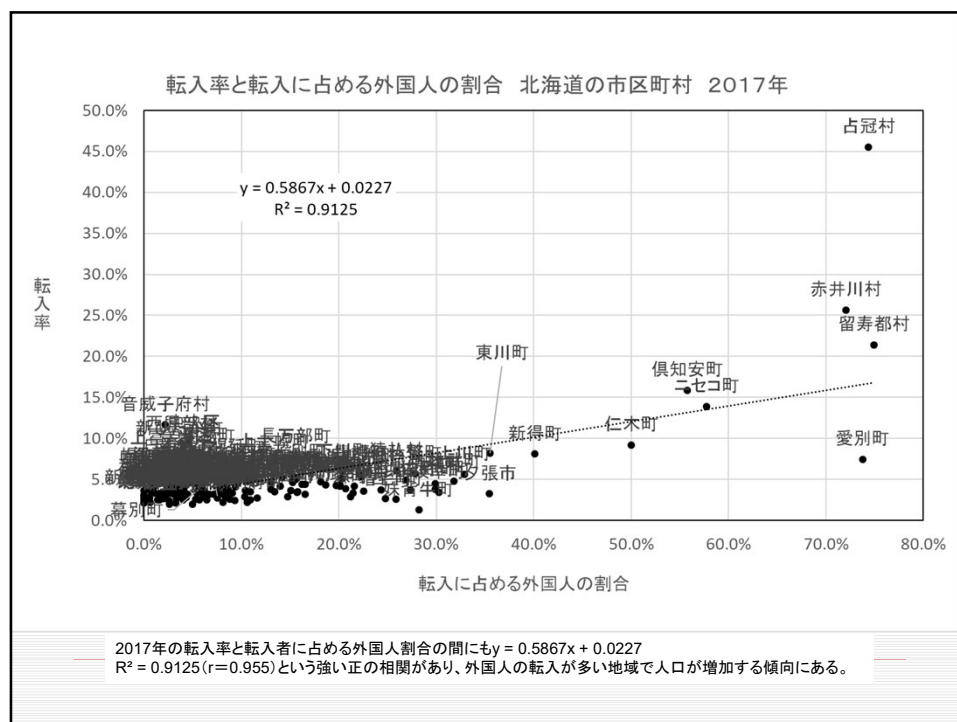
13

人口減少市区町村(2017年←2016年)

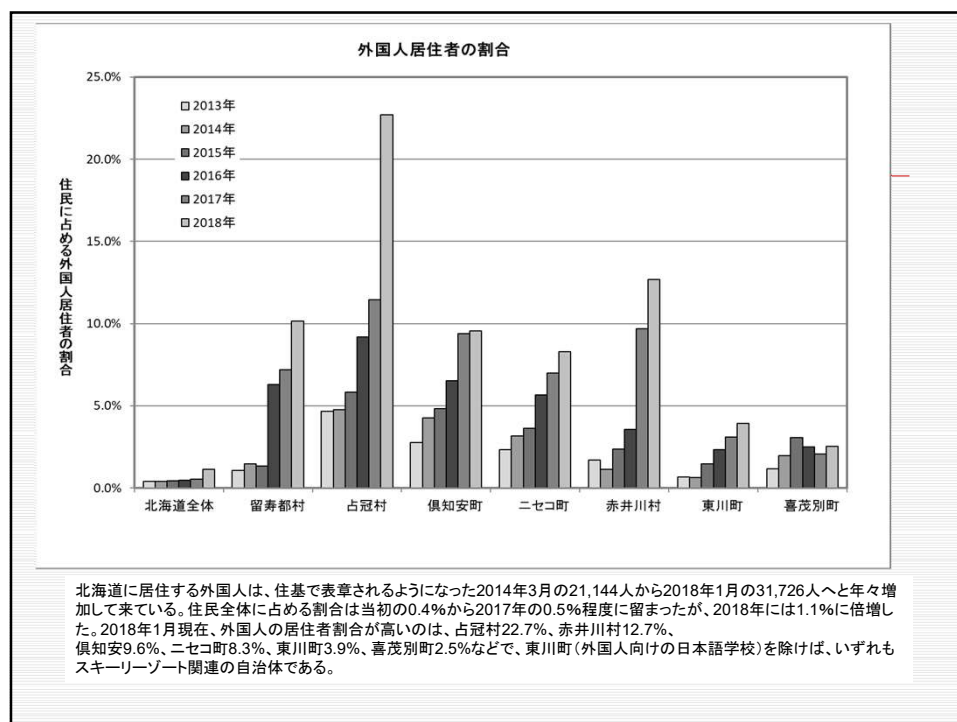
【2017年】人口減少率の高い上位18市町村					【2016年】人口減少率の高い上位18市町村				
市区町村	人口増加率	自然増加率	社会増加率	外国人人口割合	市区町村	人口増加率	自然増加率	社会増加率	外国人人口割合
泊村	-3.91	-1.21	-2.70	0.18	長万部町	-4.87	-1.32	-3.55	1.17
上砂川町	-3.76	-2.13	-1.63	0.32	秩父別町	-4.10	-1.38	-2.72	0.08
夕張市	-3.72	-2.15	-1.57	0.55	夕張市	-4.10	-1.78	-2.32	0.30
増毛町	-3.71	-2.06	-1.65	1.56	福島町	-3.95	-2.05	-1.90	0.85
月形町	-3.54	-1.64	-1.90	0.15	浦臼町	-3.88	-1.37	-2.50	0.10
芦別市	-3.43	-1.83	-1.61	0.24	歌志内市	-3.82	-1.99	-1.83	0.14
中川町	-3.37	-0.43	-2.94	0.25	上砂川町	-3.25	-1.82	-1.43	0.28
積丹町	-3.33	-2.01	-1.32	0.19	上ノ国町	-3.13	-1.43	-1.70	0.39
浦臼町	-3.32	-0.97	-2.35	0.16	西興部村	-3.12	-2.43	-0.69	0.89
歌志内市	-3.29	-1.84	-1.45	0.15	芦別市	-3.09	-1.76	-1.33	0.28
松前町	-3.26	-1.91	-1.35	0.48	中川町	-3.03	-0.59	-2.44	0.25
木古内町	-3.23	-2.01	-1.22	0.65	松前町	-3.01	-1.57	-1.44	0.42
初山別村	-3.08	-0.49	-2.59	0.33	積丹町	-2.96	-1.11	-1.86	0.09
せたな町	-3.05	-1.42	-1.63	0.34	由仁町	-2.95	-1.77	-1.18	0.22
釧路町	-2.96	-1.04	-1.92	0.03	えりも町	-2.89	-0.87	-2.03	0.65
厚沢部町	-2.89	-1.46	-1.44	0.48	古平町	-2.87	-1.67	-1.20	1.32
妹背牛町	-2.89	-1.38	-1.51	0.79	美唄市	-2.85	-1.34	-1.51	0.22
赤平市	-2.86	-2.08	-0.78	0.54	佐呂間町	-2.75	-1.15	-1.60	2.60

2016年から引き続きリストアップされている市町村は8地域であり、後の10地域は入れ替わっていることがわかる。また、2016年の長万部町-4.87%、秩父別(ちっぶべつ)町-4.10%は、2017年にはリストにはなく、秩父別町は0.12%の増加に転じている。一方、両年とも減少8地域のうち、上砂川町、夕張市、芦別市、浦臼町、歌志内市は旧産業地域、積丹町、松前町、中川町は、都市地域へのアクセスなど共通する要因があると思われる。

14



21



22

直近の人口動向の考察

- 2017年も北海道の人口は引き続き減少しているが、日本人-3万8千人に対し、外国人は3.5千人ほど増加している。この傾向は今後も続くと思われる。
- 人口が増加した地域は18市区町村であり、2016年の21市区町村(同11.2%)からさらに減少している。
- 人口増加率に対する自然動態の影響は出生率よりも死亡率の方が強く、少子高齢化が進んでいることがわかる。
- 人口増加率に対する影響は社会動態の方が大きく、転出よりは転入が効いており、外国人が居住者に占める割合(%)の高い地域、占冠村、倶知安町、留寿都村、ニセコ町、赤井川村など、スキーリゾート地域への転入が目立つ。
- 居住人口に占める外国人の割合が最も高くなったのは占冠村で2014年の56人4.7%から2017年の1226人22.7%、今後の動向が注目される。

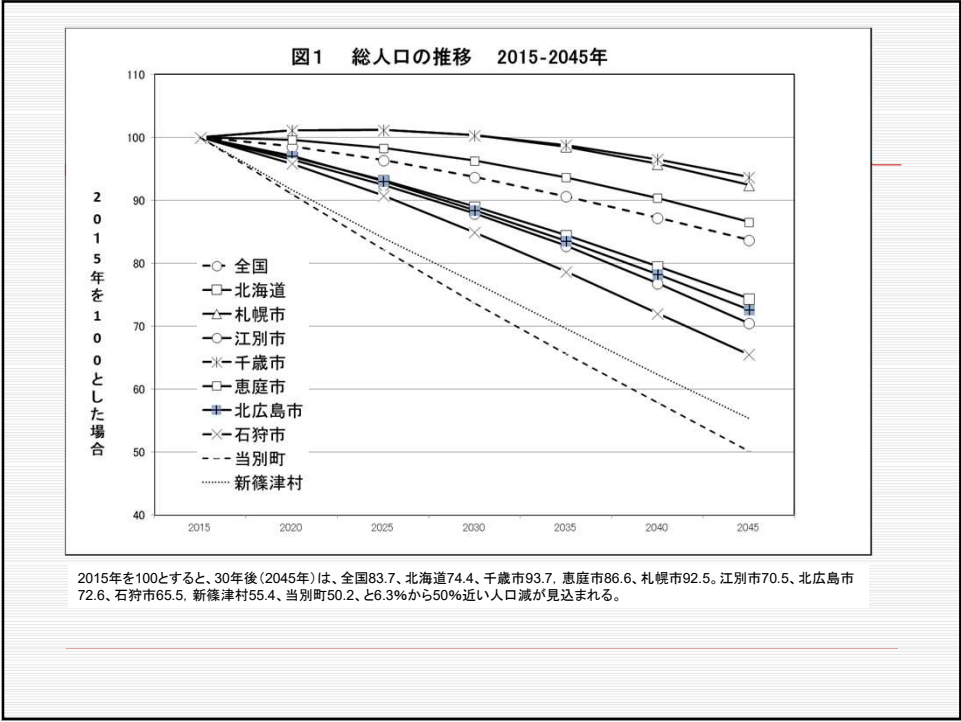
23

3. 札幌圏の地域将来推計(2018)

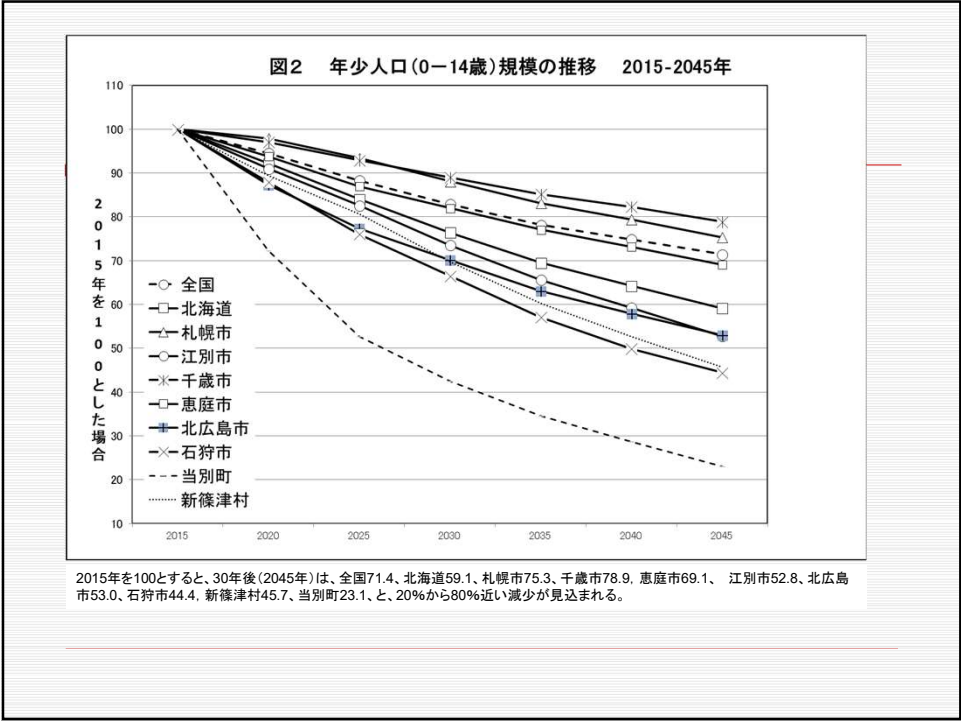
ここでは札幌圏として、石狩振興局管内の札幌市、千歳市、恵庭市、江別市、北広島市、石狩市、新篠津村、当別町の6市1町1村をとりあげ、その人口動向を、全国(数値のみ)、北海道と比較する。数値は、国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。



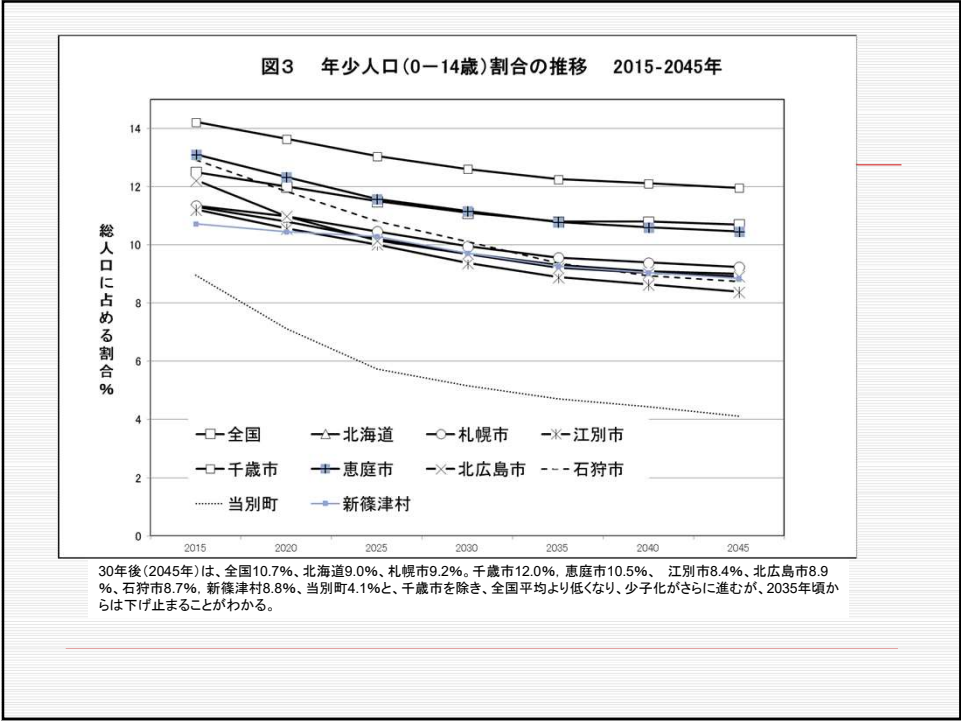
24



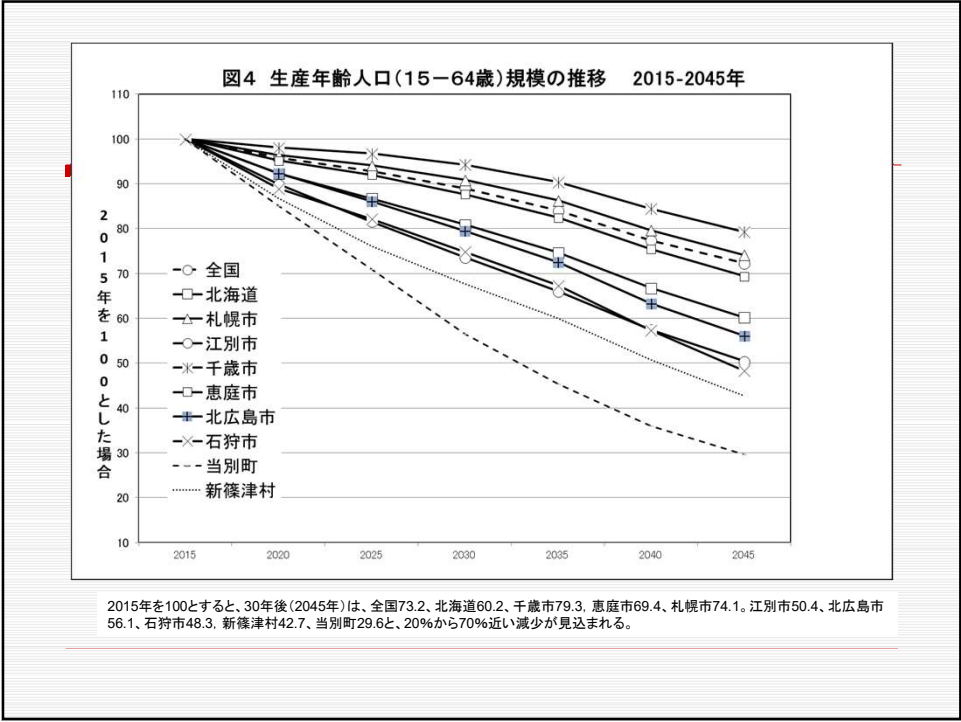
25



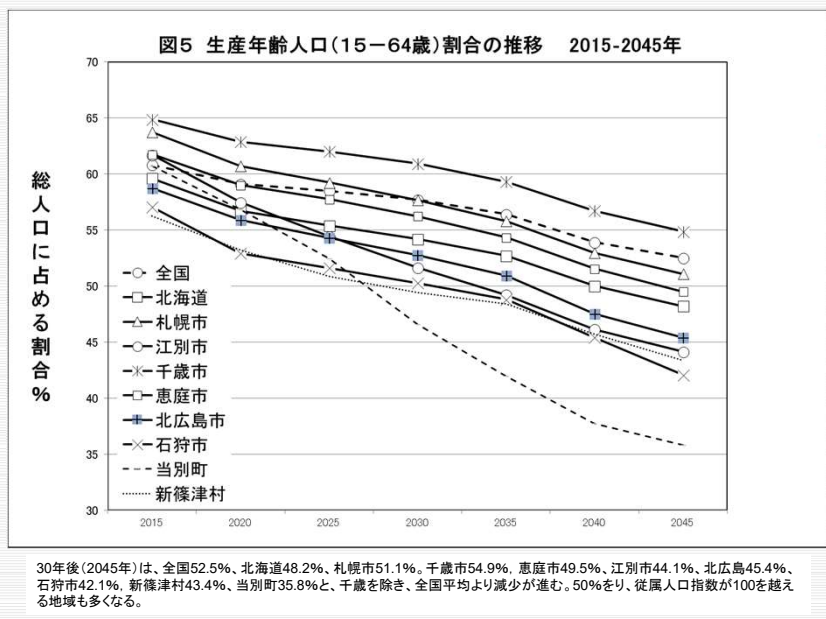
26



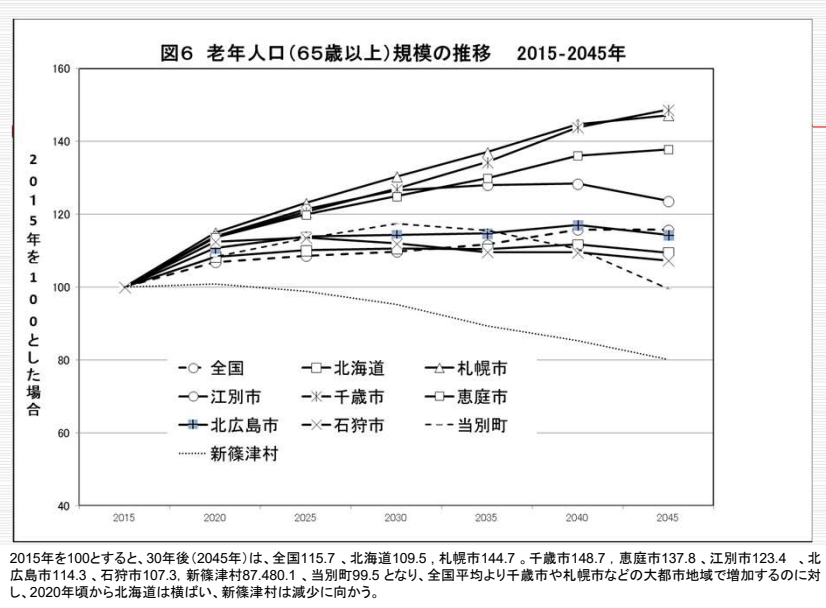
27



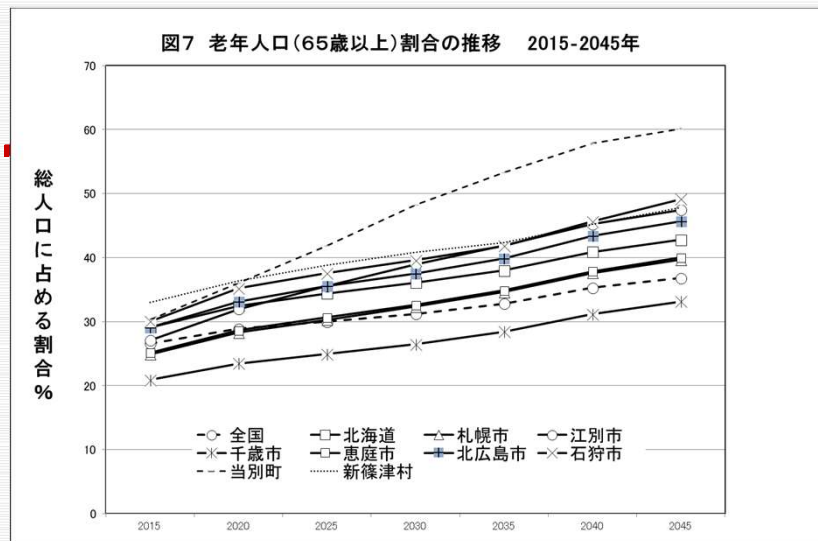
28



29

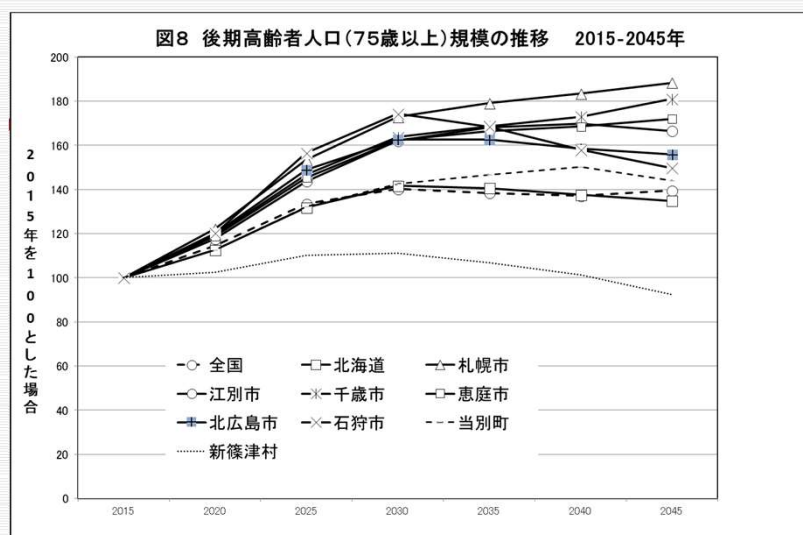


30



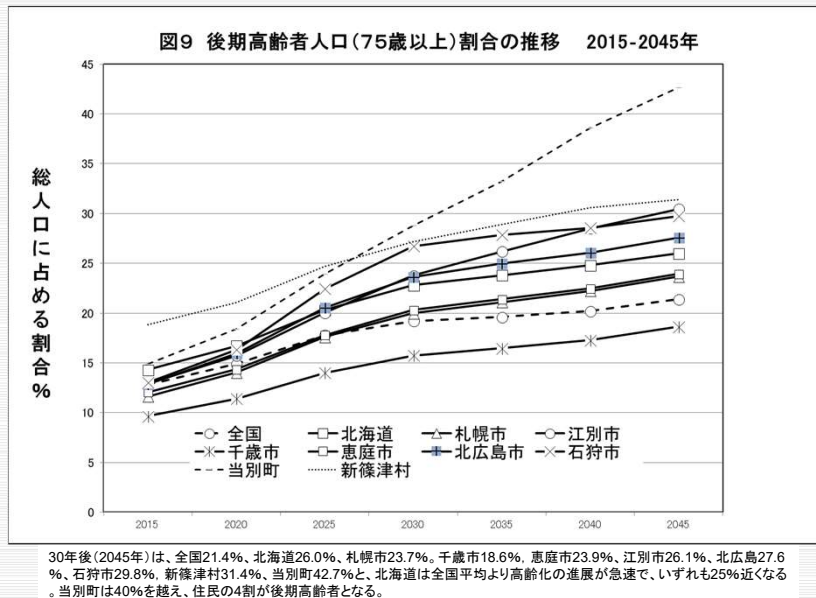
30年後(2045年)は、全国36.8%、北海道42.8%、札幌市39.7%、千歳市33.2%、恵庭市40.0%、江別市47.5%、北広島市45.7%、石狩市49.2%、新篠津村47.8%、当別町60.1%と、北海道は全国平均より高齢化の進展が急速で、いずれも40%近くなる。当別町は60%となり、住民の半数以上が高齢者となる。

31



2015年を100とすると、30年後(2045年)は、全国139.5、北海道134.8、札幌市188.4、千歳市181.0、恵庭市172.1、江別市166.5、北広島市156.0、石狩市149.8、新篠津村92.3、当別町144.0となり、全国平均や札幌市などの大都市地域の増加に対し、2030年頃から北海道は横ばい、新篠津村は減少に向かう。

32



33

札幌圏の人口：今後の見通し

- ❑ 千歳市・札幌市・恵庭市は人口減少の始まりが遅くゆるやかだが、当別町や新篠津村では年率-1%を越える。
- ❑ 人口規模が30年後までに1割弱から4割まで縮減⇒行政需要密度の低下・社会基盤の維持が困難
- ❑ 年少人口：千歳市を除き、全国平均より低くなり 10人に1人以下、当別町は5人に1人以下。⇒小中学校の統廃合
- ❑ 生産年齢人口：20%から70%減少し殆どの地域で5割を切る。⇒税収減少による財政破綻
- ❑ 老年人口：2020年頃から増加は止まるが、高齢化率が5割から6割に達する地域も出る⇒介護保険制度の維持が困難
- ❑ ほぼ全年齢で人口規模が縮小。相対的に高齢者が多い(女子は90歳以上)。

34

4. 人口学的観点から見た次のステージ

35

(1) 人口減少への対応

- 札幌市の中央区や千歳市などの例外を除き、大部分の市区町村で人口減少が続く。また減少のスピードも早くなる。
- すでに少子高齢化が進行した地域では、死亡リスクの高い高齢人口が多数を占める一方、家族形成期の人口が殆どいなくなるため、死亡数のみが増加し、出生数は減少し続け0に近づく。また、進学・就職期の若年人口の転出は数としては減少してゆくが、これも0に近づいて行く。
- 人口減少の結果、各種インフラが機能しなくなり日常生活の維持が困難となり、さらに人口流出を加速する。
- 従って、次のステージでは人口減少の加速化を抑えるため人口減少への対応策が必要とされる。

36

(2) 外国人の受け入れ

- 日本人人口の自然減が続く一方、転入や居住者に占める外国人の割合は急速に増加している。
- 外国人の受け入れは少子高齢化の問題を解決するものではないが、人口減少のスピードを抑え、就業人口や家族形成期人口を増加させる上で直接的な効果をもたらす。
- 従って、次のステージでは外国人の受け入れの可能性が検討されねばならない。
- その際、受け入れについての住民の合意、基本条件、受け入れにともなうコスト（教育、健康福祉、施設など）なども慎重に検討する必要がある。

37

(3) 移住者の募集

- 次のステージでも、外国人に限らず、移住者を積極的に増やす可能性を検討する必要がある。
- 純移動数が0となっても、基本的には就業人口が増加しない限り、家族形成期の人口も増加せず、出生数は減少し続け、高齢化による死亡数の増加から人口減少が続く。
- 移住者の受け入れは、地域の存続に不可欠であることを理解し、積極的・計画的に移住者を集める必要がある。
- 立地条件を活かした就業機会、住環境の創出などが期待される。相対的な優位性があれば、移住者を増やすことは可能である。

38

(4) 立地環境の見直しによる地域振興

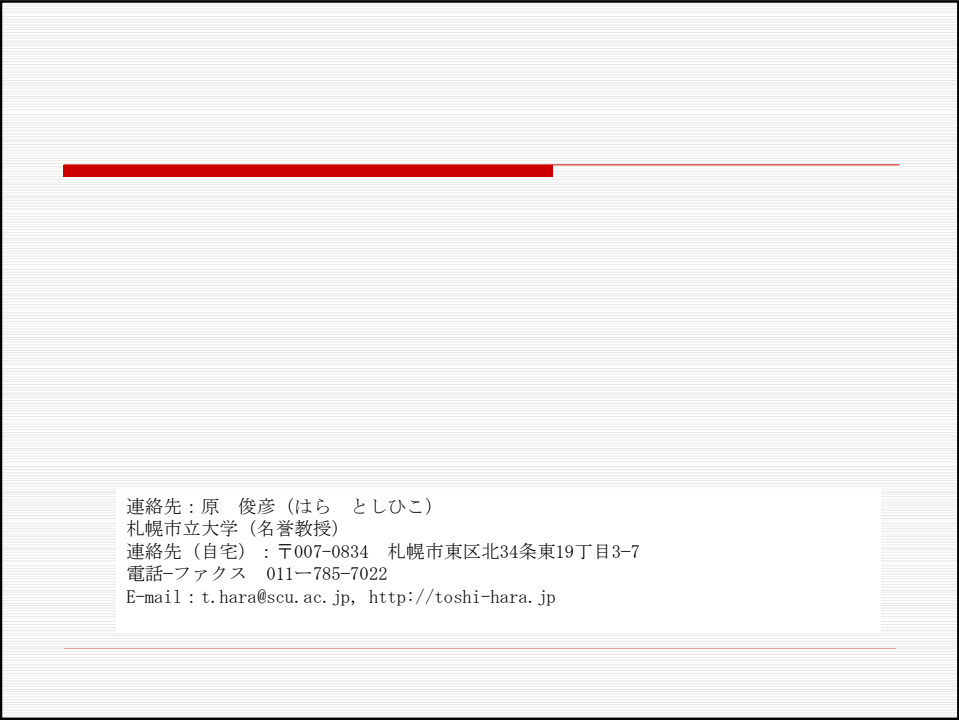
- 就業機会の創出については、グローバルな視点から、各市町村の立地環境を見直し、各市町村に適した地域振興を行う必要がある。
- 全国的な傾向としては、交通の利便性に変化が起きており、空港アクセス、港湾アクセス、鉄道アクセス、自然環境アクセス、情報環境アクセスなど、多様なアクセスごとに、従来とは違った評価が生まれる可能性が高まっている。
- 道内で、比較的良好な人口動向を示している市町村に共通する点であり、今後の展開が期待される。

39

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>
総務省(2018)平成29年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成28年(1月1日から同年12月31日まで)人口動態(市区町村別)(総計) <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm>
総務省(2019)平成30年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成29年(1月1日から同年12月31日まで)人口動態(市区町村別)(総計)(Excel) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html
原俊彦(2007)「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、pp.187-208
原俊彦(2011)「第1章 人口減少と地方人口構造」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp.1-22
原俊彦(2016)「第8章 縮減する日本社会の課題」佐藤龍三郎・金子隆一編『ポスト人口転換期の日本』原書房 pp.187-216
原俊彦(2019)「訪日外国人の経済・社会的効果—北海道倶知安町の事例研究—」小崎 敏男 編著、佐藤 龍三郎 編著『移民・外国人と日本社会 人口学ライブラリー18』原書房
北海道(2015)「北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku.htm> 最終閲覧日2016年9月20日

40



連絡先：原 俊彦（はら としひこ）
札幌市立大学（名誉教授）
連絡先（自宅）：〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話-ファクス 011-785-7022
E-mail：t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>